

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2019/12/31 | 2019/12/31 | 2020/1/3 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 23,656.62 | 23,656.62 | 0.00 | 24,448.07 | 2018/10/2 | 18,224.68 | 2017/4/17 |
| NYダウ | ドル | 28,538.44 | 28,538.44 | 28,634.88 | 28,872.80 | 2020/1/2 | 19,677.94 | 2017/1/19 |
| 円/ドル | 円 | 108.61 | 108.61 | 108.09 | 118.19 | 2017/1/4 | 104.46 | 2019/8/26 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～高値警戒感や本邦正月休暇期間中の米中経済指標に対する警戒感などから、下落～

年末(2019年12月23日～30日)の日本株市場は、12月20日と比べ日経平均が▲160.01円(▲0.67%)、TOPIXが▲11.71ポイント(▲0.68%)となり、高値警戒感や本邦正月休暇期間中の米中経済指標に対する警戒感などから、下落しました。業種別(東証33業種)でみると精密機器、海運業、その他製品などの5業種が上昇する一方、ゴム製品、鉱業、パルプ・紙などの28業種が下落しました。

23日は、米欧投資家がクリスマス休暇入りし閑散相場となる中で、利益確定売りに押され小幅下落して始まりました。その後は、目立った材料に乏しく薄商いが続く中で、米中通商協議の進展期待が株価の支えとなる一方、高値警戒感が意識される中で年末を控えたポジション調整圧力が株価下落要因として働き、方向感を欠いた動きとなりました。なお、27日は、12月決算銘柄の配当落ちもマイナスに影響しました。大納会となる30日は、本邦の正月休暇期間中に米中で発表される経済指標への警戒感を背景に売り優勢の展開となり、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | | 前回 |
|-------|-----|------|-------------------------------------|-----|---------|
| 1月6日 | Mon | 中国 | 財新サービス業PMI(購買担当者景況指数) | 12月 | 53.5 |
| 1月7日 | Tue | 欧州 | ユーロ圏小売売上高(前月比) | 11月 | ▲0.6% |
| | | | ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比) | 12月 | +1.3% |
| 1月8日 | Wed | 米国 | ISM非製造業景況指数 | 12月 | 53.9 |
| | | | 貿易収支 | 11月 | ▲472億ドル |
| 1月9日 | Thu | ドイツ | 製造業受注(前月比) | 11月 | ▲0.4% |
| | | 中国 | CPI(前年比) | 12月 | +4.5% |
| 1月10日 | Fri | 欧州 | ユーロ圏失業率 | 11月 | 7.5% |
| | | ドイツ | 鉱工業生産(前月比) | 11月 | ▲1.7% |
| 1月10日 | Fri | 日本 | 景気一致指数 | 11月 | 95.3 |
| | | 日本 | 景気先行CI指数 | 11月 | 91.6 |
| | | 米国 | 雇用統計 | 12月 | 26.6万人 |

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～市場予想を下回る米ISM製造業景況指数の発表や米国とイランとの緊張の高まりを受けて軟調な展開～

今週の日本株市場は、日銀によるETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入が下値をサポートするものの、①先週末に発表された米ISM製造業景況指数が市場予想に反し悪化するなど、米中通商協議の第1段階合意が企業センチメントの改善に繋がっていないこと、②先週末、米国がイランのイスラム革命防衛隊司令官を爆殺したことを受けて米国とイランとの緊張が高まる中、原油価格に対する上昇圧力や投資家のリスク回避による円高圧力が強まりやすいこと、③FRB(米連邦準備理事会)が昨年末にかけて供給した年越し資金の回収を受けて、一時的に市場の流動性が引き締まること、④海外投資家の先物ポジションがロング方向に傾く中、週末にSQ(特別清算指数)を控えポジション調整が進みやすいことなどから、軟調な展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では10日の景気動向指数、米国では7日のISM非製造業景況指数や10日の雇用統計、欧州では7日のユーロ圏小売売上高やCPI、ドイツでは8日の製造業受注や9日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。